

公益社団法人 2027 年国際園芸博覧会協会

2025 年度会計監査人公募に係る提案書作成要領

本業務における提案書作成要領は、次のとおりです。

1 件名

公益社団法人 2027 年国際園芸博覧会協会 2025 年度会計監査人公募

2 業務内容

別紙、「公益社団法人 2027 年国際園芸博覧会協会 2025 年度会計監査人公募 業務説明資料」のとおり

概算業務価格（上限）は 5,000 千円（税込）です。

なお、提案書提出時には積算内訳を記した見積書を提出するものとします。

3 参加条件

次に掲げる要件をすべて満たす者。

(1) 次のアからエまでのいずれにも該当しない者であること。

ア 当該入札に係る契約を締結する能力を有しない者

イ 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者

ウ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 32 条第 1 項各号に掲げる者

エ 国土交通省（本省又は関東地方整備局）、農林水産省（本省）、神奈川県または横浜市から補助金交付等停止措置又は指名停止措置が講じられている者

(2) 次の条件を全て満たす者であること。

ア 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第 68 条に定める資格を有する公認会計士又は監査法人（以下「監査法人等」という。）であり、公認会計士法その他諸法令における欠格事項に該当する者でないこと。

イ 今回委嘱する業務に従事する公認会計士が公認会計士法第 30 条及び第 31 条による懲戒処分を受けたことがないこと。

ウ 公認会計士法第 34 条の 21 第 2 項の規定による処分を現に受けていないこと。

エ 公益認定法第 23 条の規定に基づく会計監査の実績を有していること

4 参加に係る手続き

本プロポーザルにおいて提案書の提出を希望する場合は、必ず参加意向申出書（第 1 号様式）を提出して参加表明を行ってください。

(1) 提出期限 2025 年 2 月 3 日（月）午後 5 時まで（必着）

(2) 提出先 公益社団法人2027年国際園芸博覧会協会

監査課 瀧澤、鈴木

所在地 〒231-0013

横浜市中区住吉町1-13 松村ビル本館

電話 045-307-2029

(3) 提出方法 郵送（一般書留、簡易書留又は特定記録）又は持参
（注意）

- ・提出期限を過ぎた場合は受け付けません。ただし、配達業者の事由により到着が遅れた場合は、その証明をもって受け付けます。
- ・郵送の場合は、発送後に必ず提出先まで電話連絡を行ってください。
- ・持参の場合は、平日午前9時～12時と午後1時～5時に、公益社団法人2027年国際園芸博覧会協会 監査課で受け付けます（以下、同様）。

(4) 参加表明時の提出書類

ア 参加意向申出書（第1号様式） 1部

イ 提案資格確認結果通知書の返信用封筒 1枚

※定形サイズの封筒を使用し、通知書郵送先のあて先を明記のうえ、110円分の切手を貼付してください。

ウ 3（2）エの業務実績を証明する書類（契約書写し等） 1部

(5) 提案資格確認結果の通知

ア 本プロポーザルに参加する意向申出者の提案資格を確認し、資格の有無に関わらず提案資格確認結果通知書（第2号様式）を郵送します。なお、提案資格があることを確認できた場合は、併せてプロポーザル関係書類提出要請書（第6号様式）を送付いたします。

イ 2025年2月7日（金）までに通知を行います。

ウ 提案資格が確認されなかった旨の通知を受けた意向申出者は、書面により提案資格が確認されなかった理由の説明を求めることができます。

なお、書面は当協会が通知を発送した日の翌日起算で、土曜・日曜・祝祭日を除く5日後の午後5時までに公益社団法人2027年国際園芸博覧会協会 監査課まで提出してください。

エ 前項により説明を求められたときは、当協会が書面を受領した日の翌日起算で、土曜・日曜・祝祭日を除く5日以内に説明を求めた者に対して、書面により回答いたします。

5 質問書（参考様式2）の提出

提案資格が認められた者において、本要領等の内容について疑義のある場合は、次により質問書の提出をお願いします。なお、質問内容及び回答については、質問者のノウハウ等に係り、質問者の権利、競争上の地位その他正当な利害を害するおそれのあるものと協会が認めたものを除き、提案資格を満たす者であることを確認した全者に通知します。

質問事項のない場合は、質問書の提出は不要です。

- (1) 提出期限 2025年2月14日（金）午後5時まで（必着）
- (2) 提出先 4(2)に同じ
- (3) 提出方法 持参、郵送又は電子メール

（注意）

- ・持参以外は到着確認を行ってください。
 - ・持参又は郵送の場合は、質問書に回答送付用の電子メールアドレスを必ず明記してください。
- (4) 回答送付日及び方法 2025年2月20日（木）までに電子メールにより送付します。

6 提案書等の提出

- (1) 提案書は、別添の所定の書式（第5号様式、参考様式3～6）に基づき作成するものとします。
- (2) 用紙の大きさは原則A4版縦とします。
- (3) 提案については、次の項目に関する提案を所定の様式に記載してください。

ア 提案書（第5号様式）

イ 業務実施体制について（参考様式3）

※監査責任者は、監査法人に所属していること。また、監査責任者と監査担当者を兼任していないことを条件とします。

ウ 監査責任者（資格者等）の経歴等について（参考様式4）

業務実施体制（参考様式3）に記載した全ての監査予定者について、今回業務と同種・類似業務を中心に経歴等を記入し、会計監査の実績を証明する書類も添付してください。また、有資格者については、資格を証する書類を添付してください。

エ 監査予定者（資格者等）の同種・類似業務実績について（参考様式5）

業務実施体制（参考様式3）に記載した全ての監査予定者について、本業務に生かされると考えられる同種・類似業務の実績及び成果を詳細に記入してください。

オ 提案内容（参考様式6）

「公益社団法人2027年国際園芸博覧会協会 2025年度会計監査人公募 業務説明資料」3(1)～(4)の各項目について、それぞれの業務実施計画案をご提案ください。

なお、ご提案に際しては、関係法令、過去の検討経過、過去の類似実績（国際園芸博覧会、国際博覧会、大規模イベント等）などにご留意の上、ご検討ください

カ 見積書

キ 持続可能性の確保に向けた取組状況について（チェックシート）

(4) ワーク・ライフ・バランス、障害者雇用及び健康経営に関する取組の状況等を示す資料

提案書評価基準における「ワーク・ライフ・バランスに関する取組等」について、該当するものがある場合、次のとおり有効期間内の資料を提出してください。

対 象	提出資料	部数
次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定（従業員 101 人未満のみ加算）	労働局の受付印のある「一般事業主行動計画」の写し	1 部
女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく一般事業主行動計画の策定（従業員 101 人未満の場合のみ加算）	労働局の受付印のある「一般事業主行動計画」の写し	
次世代育成支援対策推進法に基づく認定（くるみんマーク）の取得、又は女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく認定（えるぼしマーク）の取得	「認定通知書」の写し	
青少年の雇用の促進等に関する法律に基づくユースエール認定の取得	「認定通知書」の写し	
障害者雇用促進法に基づく法定雇用率 2.5% を達成している（従業員 40 人以上）、又は障害者を 1 人以上雇用している（従業員 40 人未満）	最新年度の障害者雇用状況報告書（「事業主控」の写し）	
健康経営銘柄、健康経営優良法人（大規模法人・中小規模法人）の取得	「認定証」の写し	

※上記の計画の策定や認定の取得がない場合は、資料の提出は不要です。

(5) 提案書の作成にあたっては、次の事項に留意してください。

ア 提案は、考え方を文書、イメージ図・イラスト等を使用し、わかりやすく簡潔に記述してください。

イ 文字は注記等を除き原則として 11 ポイント程度以上の大きさとし、所定の様式に収まる範囲で記述してください。

ウ 多色刷りは可としますが、評価委員会の資料はモノクロ複写となる場合がありますので、見やすさに配慮をお願いいたします。

エ 表紙となる提案書（第 5 号様式）及び監査予定者の経歴・実績（参考様式 4、参考様式 5）を除き、一切社名等（代表者名、社員名、企業ロゴ等を含む）の表記は行わないでください。

7 評価基準

提案書評価基準のとおり

8 提案書の提出

(1) 提案書の提出

- ア 提出部数 1部
- イ 提出期限 2025年2月27日(金)午後5時まで(必着)
- ウ 提出先 4(2)に同じ
- エ 提出方法 持参又は郵送

(注意)

- ・郵送の場合は一般書留、簡易書留又は特定記録郵便とし、期限までに到着するように発送して下さい。

(2) その他

- ア 所定の様式以外の書類については受理しません。
- イ プロポーザルの提出後、当協会の判断により補足資料の提出を求めることがあります。
- ウ 提出された書類は、返却しません。
- エ プロポーザルに記載した配置予定の監査予定者(資格者等)は、病気、死亡、退職等、特別な場合を除き、原則、変更することはできません。
- オ プロポーザルの提出は、1者につき1案のみとします。
- カ 提案内容の変更は認められません。

9 プロポーザルに関するヒアリング

次により提案内容に関するヒアリングを行います。

- (1) 実施日 2025年3月10日(月) 予定
- (2) 実施場所 公益社団法人2027年国際園芸博覧会協会 会議室
横浜市中区住吉町1-13 松村ビル本館
- (3) 出席者 監査責任者と監査担当者を含む3名以下としてください。
- (4) その他 時間等の詳細については、別途お知らせします。

10 プロポーザルに係る審議

本プロポーザルの実施及び特定等に関する審議は、次に示す委員会で行います。

名称	公益社団法人2027年国際園芸博覧会協会 入札等参加資格審査・業者選定第2委員会	公益社団法人2027年国際園芸博覧会協会 2025年度会計監査人公募 プロポーザル評価委員会
所掌	プロポーザルの実施、受託候補者	プロポーザルの評価・特定に関する

事務	の特定に関すること	ること
委員	(委員長) ・公益社団法人2027年国際園芸博覧会協会 財務部長 (委員) ・総務部 総務課長 ・財務部 経理課課長 ・企画調整部 企画課長 ・機運醸成部 機運醸成課長	(委員長) ・公益社団法人2027年国際園芸博覧会協会 企画調整部 企画課長 (委員) ・総務部 総務課長 ・総務部 人事課長 ・財務部 経理課課長 ・機運醸成部 機運醸成課長

11 特定・非特定の通知

提案書を提出した者のうち、プロポーザルを特定した者及び特定されなかった者に対して、その旨及びその理由を書面により通知します。

- (1) 通知日 2025年3月27日(木)頃までに行います。
- (2) その他 特定されなかった旨の通知を受けた提案者は、書面により特定されなかった理由の説明を求めることができます。なお、書面は、当協会が通知を発送した日の翌日起算で、土曜・日曜・祝祭日を除く5日後の午後5時までに提案書提出先まで提出しなければなりません。
当協会は上記の書面を受領した日の翌日起算で、土曜・日曜・祝祭日を除く5日以内に説明を求めた者に対し書面により回答します。

12 プロポーザルの取扱い

- (1) 提出されたプロポーザルは、プロポーザルの特定以外に提出者に無断で使用しないものとします。
- (2) 提出されたプロポーザルは、他の者に知られることのないように取扱います。ただし、関連規定等に基づき公開することがあります。
- (3) 提出された書類は、プロポーザルの特定を行うために必要な範囲又は公開等の際に複製を作成することがあります。
- (4) プロポーザルの作成のために協会において作成された資料は、当協会の了解なく公表、使用することはできません。
- (5) 提出された書類は、返却しません。

13 プロポーザル手続きにおける注意事項

- (1) プロポーザルに虚偽の記載をした場合は、プロポーザルを無効とするとともに虚偽の記載をした者に対して、「公益社団法人2027年国際園芸博覧会協会 入札等参加資格審査・業者選定委員会」において選定を見合わ

せることがあります。

- (2) プロポーザルは、受託候補者の特定を目的に実施するものであり、契約後の業務においては、必ずしも提案内容に沿って実施するものではありません。
- (3) 特定されたプロポーザルを提出した者とは、後日、プロポーザル関係書類提出要請書及び特定されたプロポーザル等の内容に基づき、当協会の決定した予定価格の範囲内で監査契約を締結します。なお、契約にあたっては、2025年6月頃に開催される社員総会での決議を条件とします。また、条件・仕様等は、契約段階において若干の修正を行うことがあります。
- (4) プロポーザル参加意向申出書の提出後、契約締結までの手続期間中に国土交通省（本省又は関東地方整備局）、農林水産省（本省）、神奈川県又は横浜市から指名停止となった場合には、以後の本件に関する手続きの参加資格を失うものとし、また、受託候補者として特定されている場合は、次順位の者と手続きを行います。
- (5) 受託候補者として特定された場合、資格審査に必要な以下の書類を提出していただく場合があります。
 - ア 定款又は寄付行為の写し（1部）（原本証明を行うこと。）
 - イ 法人登記簿謄本（1部）
 - ・法人の場合に提出すること。
 - ・発行日から3カ月以内のもの
 - ウ 本籍地の市区町村が発行する身分証明書（1部）
 - ・個人の場合に提出すること。
 - ・発行日から3カ月以内のもの
 - ・準禁治産者、破産者でないことが分かるもの
 - エ 法務局が発行する成年後見登記に係る登記されていないことの証明（1部）
 - ・個人の場合に提出すること。
 - ・発行日から3カ月以内のもの
 - ・「成年被後見人、被保佐人、被補助人とする記録がない」ことの証明
 - オ 納税証明書（各1部）（未納がないことの証明：発行日から3カ月以内のもの）
 - (ア) 本店を管轄する都道府県税事務所が発行する都道府県税（全税目）の納税証明書
 - (イ) 税務署が発行する消費税及び地方消費税の納税証明書
 - カ 財務諸表の写し（1部：最近1カ年のもの、半期決算の場合は2期分）
 - (ア) 貸借対照表
 - (イ) 損益計算書
 - (ウ) 株主資本等変動計算書
- (6) 当協会では、受発注者双方のコスト削減及び効率化の観点から、電子契約サービス『GMOサイン』による電子契約を活用しています。手続き方法

の詳細については、受託候補者に対し、協会からご案内します。なお、電子契約のご利用が難しい場合は、ご相談ください。

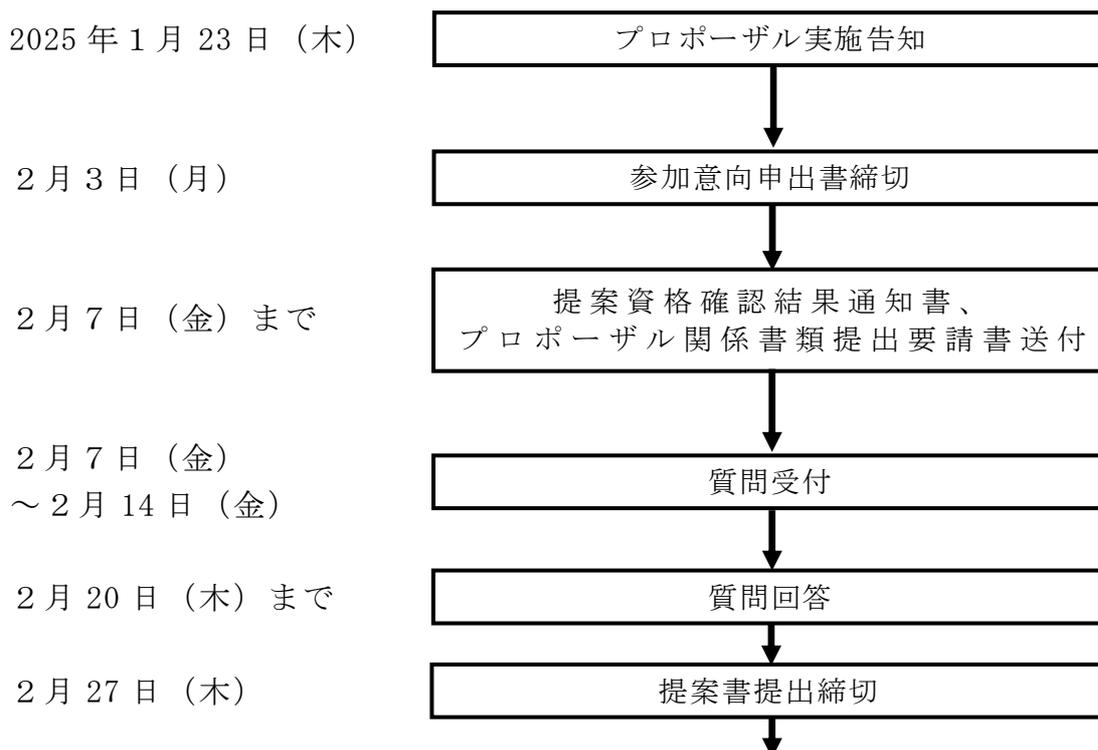
14 無効となるプロポーザル

- (1) 提案書の提出方法、提出先、提出期限に適合しないもの
- (2) 提案書作成要領に指定する提案書の作成様式及び記載上の留意事項に示された条件に適合しないもの
- (3) 提案書に記載すべき事項の全部又は一部が記載されていないもの
- (4) 提案書に記載すべき事項以外の内容が記載されているもの
- (5) 許容された表現方法以外の表現方法が用いられているもの
- (6) 虚偽の内容が記載されているもの
- (7) 本プロポーザルに関して委員会委員との接触があった者
- (8) ヒアリングが実施された場合におけるヒアリングに出席しなかった者

15 その他

- (1) 提案書の作成及び提出等に係る費用は、貴法人の負担とします。
- (2) 手続きにおいて使用する言語及び通貨
 - ア 言語 日本語
 - イ 通貨 日本国通貨
- (3) 契約書作成の要否
プロポーザルを特定した者は、監査契約の締結にあたり、契約書の作成を要します。

16 プロポーザル実施スケジュール



3月10日（月）予定

ヒアリング・評価委員会



3月27日（木）予定

結果通知書送付